

大阪都構想には反対

【問】維新の会の大阪都構想は、大阪市と堺市を分割すると同時に、周辺自治体を人口30万人規模の中核市に再編する内容であり、交野市にも影響を与える。市長の考えはどうか。

【答】「平成の大合併」の議論の時に、合併には反対を表明した。基礎自治体は、住民の顔が見える10万人までが最適と考えている。大阪都構想が府内市町村を中核市へと再編（合併）するものであれば、反対と言わざるを得ない。

【意見】都構想は、大阪都に権限と財源を集め、破綻すみの大型開発をおこなうもので、日本共産党は反対である。



交野病院の松塚地域への移転について

【問】松塚地域にある天の川清掃工場跡地への移転が、老人保健施設逢々館から交野病院に変わったと聞いているが、現状は。

【答】交野病院は、平成27年度の新病院稼働をめざし、施設概要を検討している。市も施設概要に要望を行っている。

【問】市は、どのような要望を行っているのか。

【答】産婦人科の要望は、一定のメドがついたと考えている。また、長年の市民要望である病児保育については、結論に至っていない。

【要望】交野病院は、市内で一番大きな病院で、交野市駅に近く、多くの市民が利用している。市として、通院の利便性の確保を病院と十分協議していただきたい。

農業振興について

【問】交野市内の農業は、農地の減少や高齢化に伴う後継者不足から、厳しい状況となっている。農業振興のための地産地消の取り組みはどうか。

【答】「農業まつり」「農とのふれあいツアー」「生産連合会の直売所」「いきいきマルシェ」の出店」「交野グルメグランブ

」など多くの取り組みを行っている。平成24年度には「そば栽培」を計画している。

【要望】農作業の応援者を育成する取り組みも重要と考える。

市民の方が農業ボランティアとして参加できる「農業サポート制度」などを検討していただきたい。

保育所の増設を

■一時預かりについて

【問】4月の待機児童数は。

【答】待機児童は2名である。

それ以外に、「預けられたら働きたい」などの入所待ちが143名いる。

【問】保育所が決まらなければ就職できないのが現状である。保育所の増設が必要ではないか。

【答】昨年ふじが丘保育所の定員増を行っているが、今後の待機児童数の推移を見て検討しよう。



【問】平成24年度から、保育所の一時預かりを1ヶ所増やす計画であったが、現状は。

【答】各保育所では、部屋数に余裕がなく、実施に至っていない。

【要望】一時預かりでも待機があり、利用できないことがある。多様な保育ニーズに対応するためにも、保育所の増設が求められる。

本党 3月議会一般質問

国民健康保険

悪質でない滞納者への差押えは中止を

国保料の収納強化策がすすめられ、滞納者への差押えが急増しています。

平成23年度は預金・不動産など合わせ48件で、前年と比べ10倍近くも増えています。

これまで市は、悪質な滞納者以外の差押えは行っていません

んでした。しかし今年に入り、

解雇で、国保料が払えなくなった生活保護基準以下世帯の自宅まで差押えを行いました。

日本共産党は、悪質でない滞納者への差押えは中止するように求めました。

年度	件数
19	2
20	1
21	4
22	5
23	48

命を守る セーフティネット

ライフライン事業者との連携で孤立死の防止を

全国各地で、生活困窮による餓死事件が相次いでいます。共通するのは、電気・ガス・水道などのライフラインの停止や料金が滞納状況にあることです。

日本共産党は、生活困窮者の実態把握と必要な支援にむけ、市福祉部局と事業者の連携を強める協議会設置を求めました。

就学援助の充実を

就学援助は、経済的理由で就学困難な児童や生徒に対し援助を行う制度であり、認定方法は自治体の裁量となっています。

本市の認定所得基準は生活保護基準の1.0倍ですが、摂津市は1.4倍となっています。

日本共産党は認定基準の引き上げと同時に、国基準となっているクラブ活動費・生徒会費・PTA会費を援助費目として追加することを求めました。

給食食材の放射性物質の検査を

【問】福島原発事故により、食品の放射性汚染が心配されている。学校・保育所の給食食材の放射能対策はどうしているか。

【答】国の基準値を超えた食品は出荷規制されているため、市場に流通している食材は安全な食材として使用しよう。



【問】独自に放射性物質の検査を行う自治体が増えている。交野市でも実施してほしい。

【答】学校給食では、必要に応じて、大阪府の検査を利用することも検討する。保育所給食では、府の検査はなく、今後他市の対応状況を調査していく。

星田北まちづくり

【問】星田北地域の農地について、商業用地・宅地・農地などに区画整理することが協議されている。農業の継続を希望する地権者の割合は。

【答】営農希望者は約3割である。

【問】営農希望者が、農業を継続するための課題は何か。

【答】農道や水路が未整備であることなど、営農環境の改善が課題である。

【要望】農地を守るため、営農環境の整備に、市の積極的な支援を求める。

市政へのご意見・ご要望をお寄せ下さい。

